

＜平成27（2015）年7月14日地域自立支援協議会＞

平成26（2014）年度さいたま市コーディネーター連絡会議 事業報告

1. 活動方針

○活動方針

- ①障害のある人たちやその家族のニーズを軸にした相談支援を行うため、支援者の質の向上（「4つの力」アセスメント、個別支援計画の策定、コーディネート、問題提起・発見）を図る。
- ②各区の支援課、地域自立支援協議会、障害者政策委員会等と連携を図り、相談支援の中で明らかになっている課題を共有し、解決のための施策への反映を図る。
- ③市内の一次相談機関等どこへ行っても、必要な支援につながるよう各区での連携をより充実させていく。

2. 平成26（2014）年度重点方針と取組

各区障害者生活支援センターの管理者等で構成する定例会、各委員会・部会の活動を通じて、各区の実態把握と課題分析等を取り組んだ。

平成26（2014）年度は新規相談がさいたま市全体で2,625件（前年度1,514件）と増加した。平成24（2012）年4月から施行された障害者総合支援法により、サービス等利用計画の作成が必須となり3年間の経過措置の最終年度であった影響で、サービス等利用計画にかかわる相談が全体の約4割となっている。「サービス等利用計画の作成に追われ、福祉サービスを利用していない人たち、ニーズを声に出せない人たちへの支援が届きにくくなってくるのではないかな」という意見も各区障害者生活支援センターよりだされ、「つながり支援（※1）」の取組の必要性があらためて確認された。また、計画相談支援に関わる指定特定相談支援事業所の設置数が37カ所となり、区ごとの連携体制が作られており、計画相談支援の進め方やさいたま市における相談支援事業の役割と障害のある人にとって必要な支援のあり方などを議論が取り組まれはじめた。

＜重点方針1. 障害のある人たちのニーズを軸にした支援方針・個別支援計画の検討等が取り組まれるよう、各区の機関連携の内実を高める。あわせて、サービス調整会議の内容の向上と平準化を図る＞

＊サービス調整会議について

サービス調整会議の中で、計画相談支援に関わる課題や進め方が議論されていたが、下半期は10区のうち6区で指定特定相談支援事業所の連絡会議が開催され、サービス調整会議との役割・機能の棲み分けが進められた。

＊事例検討会の実施

9月10日に事例検討会を実施、44人（15センター）の参加があった。

教育研修委員会において事前に各区の障害者生活支援センターから事例報告と分析を行ない、事例検討会では障害の受け止めや支援を受けることに消極的な2つの事例を取り上げることとした。2つの事例ともにネグレクトが疑われるため、本人たちからSOSがでていなくても、障害者生活支援センターが介入し、本人たちに寄り添う支援をどのように進めるか、世帯全体の支援が必要であるため高齢の家族を支える機関との連携が重要であることが議論された。

#### \*学習会の開催

3月17日に「医療・介護制度『改革』とは～生活アセスメントを軸にした支援のあり方を考える」をテーマに、講師に山平久雄氏（関東アセスメント研究会）を招き学習会を実施した。15センター、30人の参加があった。介護保険制度の実状を学習し、必要な人に必要な支援をつなげる役割を担うこと、そのために生活アセスメント（生活全体を理解すること）の重要性を理解する機会となった。

＜重点方針2．障害のある人の実態が潜在化しないよう、各区の支援課と障害者生活支援センターが共同し、「つながり支援」の抽出と具体的な支援の検討、その後の状況の後追いに取り組む＞

#### \*「つながり支援」の取組

各区の取組を調査研究委員会において把握した。平成22（2010）年度から取り組まれているが、「つながり支援」の事例として抽出されたことで具体的な支援が進んでいる区と、「状況の把握」のみでおわっている区があることが課題となった。次年度は、支援につながりにくい人たちの実態を潜在化させないという目的を再度確認し、支援の取組方法の見直しとツールの改善を進める。

＜重点方針3．虐待・差別事案を早期に発見し、支援課や高齢・障害者権利擁護センターとの連携力を高める＞

#### \*虐待、差別事例の集積と検討

権利擁護部会において、虐待対応事例の集積と支援内容についての検討を重ねていった。高齢・障害者権利擁護センターに対し権利擁護部会への参加要請を行い、虐待・差別事案の共有と検討に取り組んだ。

家庭内で起きた虐待の事例では、介入から分離保護を行ったその支援のあり方について、本人の「自立」に向けた支援と家族への支援を進める上で課題となった点を検討した。つながり支援事例から虐待の発見につながった事例もあり、支援者の権利侵害を発見する力量が重要であることが確認された。また、使用者による虐待では、介入の権限がさいたま市になく、県の権利擁護センターと労働基準監督署の連携の課題が確認された。

権利擁護支援員が配置されていない区で起きた虐待案件について、権利擁護支援員が他区の機関との連携のとりにくさなどの課題がだされており、全区に権利擁護支援員を

配置する必要性が意見として出された。

＊専門機関との連携

埼玉弁護士会と障害がある人が被疑者となった場合の支援、連携のあり方について意見交換会を行った。平成27（2015）年3月に埼玉弁護士会しんらい（高齢障害者委員会）と合同で法律相談会を実施し、8件の相談があった。

＜重点方針4．社会的入院・入所の実情をつかみ、障害のある人たちが地域で安心した暮らしを実現するため、地域移行支援にかかわる支援体制をさいたま市で構築していく＞

＊地域移行・地域定着支援連絡会議の取組

地域移行支援の対象として、市内6カ所の精神科病院から平成26（2014）年度は99事例が抽出をされ、各区1事例を目安に障害者生活支援センターと精神科病院等の関係機関で連携、支援を行った。長期入院による意欲や生活力の減退、退院に対する不安で病状が不安定になる事例があり、長期、継続的な支援が必要となっている。

また平成26（2014）年度は当事者支援員モデル事業が実施され、10人が養成研修を受講し、9人が雇用され、病院への訪問、外出時の同行などの支援を行った。

＜重点方針5．障害のある人の実態から見えてくる課題を「さいたま市障害者総合支援計画」の改訂作業に反映させていく＞

＊調査研究委員会における検討

さいたま市障害者総合支援計画(案)に対するパブリックコメントとして、主に介護保険事業に移行する問題、行動障害など支援度の高い人の居住に関わる相談が多数ある実態と市の設置方針の明確化、権利擁護支援員の全区配置の具体化、相談支援体制の充実について意見を提出した。

＜重点方針6．障害のある人に混乱や不利益が生じないように、計画相談の推進を障害福祉課、各区支援課、指定特定相談事業所、障害者支援事業所等と連携をして進めていく＞

＊指定特定相談支援事業所情報交換会の実施

11月6日にさいたま市内で指定特定相談支援事業所を開設、及び開設予定の事業所と支援課、障害者生活支援センターに呼びかけ実施した。当日は46機関（支援課、障害者生活支援センター含む）、63人が参加をした。さいたま市の相談支援事業の役割とサービス等利用計画の制度についての学習と計画相談の進め方や障害のある人にとって必要な相談支援について意見交換を行った。

＊各区の計画相談支援に関わる連携の実態把握

「計画相談支援に関わる連絡会議」が6区で実施された。併設型の指定特定相談支援事業所では、中立性をどのように保つかという問題意識が出されている。計画相談支援に関わる課題を把握し、さいたま市全体で改善を図る必要性が確認された。

### 3. 次年度（2015年度）の重点方針

（1）障害のある人の人権と生活を守る。そのため相談支援の中から明らかとなった課題を地域自立支援協議会へ提起をする。

- ・高齢・障害者で構成される世帯や障害のある人の高齢化に関わる支援や制度の課題を明らかにする。新規に実施される「障害・高齢福祉支援機関相互の連携による高齢障害者等への支援のあり方の研究」事業と連携を進める。
- ・社会的入院・入所の実情をつかみ、障害のある人たちが地域で安心した暮らしを実現するため、地域移行支援に関わる支援体制を、地域移行地域定着支援連絡会議を中心に構築する。
- ・差別にかかわる事例、虐待発生リスクが高い事例を部会で集積し、地域自立支援協議会への課題提起を進める。
- ・基幹相談支援センターが市内2カ所の設置となることを活かし、区ごとの差異を無くし、さいたま市全体の相談支援の力量を高める取組を進める。

（2）障害のある人たちのニーズを軸にした支援方針・個別支援計画の検討等が取り組まれるよう、各区の機関連携の内実を高める。サービス調整会議、計画相談支援に関わる区連絡会議の質の向上・平準化を図る。

- ・計画相談支援を実施する体制について、各区のサービス調整会議、計画相談に関わる連絡会議を軸に指定特定相談事業所との連携を図り、生活理解の基づく本人中心のトータルプラン（個別支援計画）による支援が進められるようにしていく。
- ・「さいたま市指定特定相談支援事業所連絡会議」を障害福祉課、各区支援課、指定特定相談支援事業所と連携し、実施する。
- ・各区の支援課と障害者生活支援センターで年度当初の会議において、サービス調整会議の進め方（つながり支援、区内の実情に即した会議の実施等）を確認する。
- ・サービス調整会議を軸とした連携支援や、「つながり支援」、地域移行・地域定着支援、権利擁護支援などを通して明らかとなった地域や社会資源、施策の課題を地域自立支援協議会へ提起する。
- ・障害のある人が「どこで、誰と暮らしたいか」という願いを実現するために、阻害している要因を明らかにし、さいたま市において必要な支援体制を作り出していく。

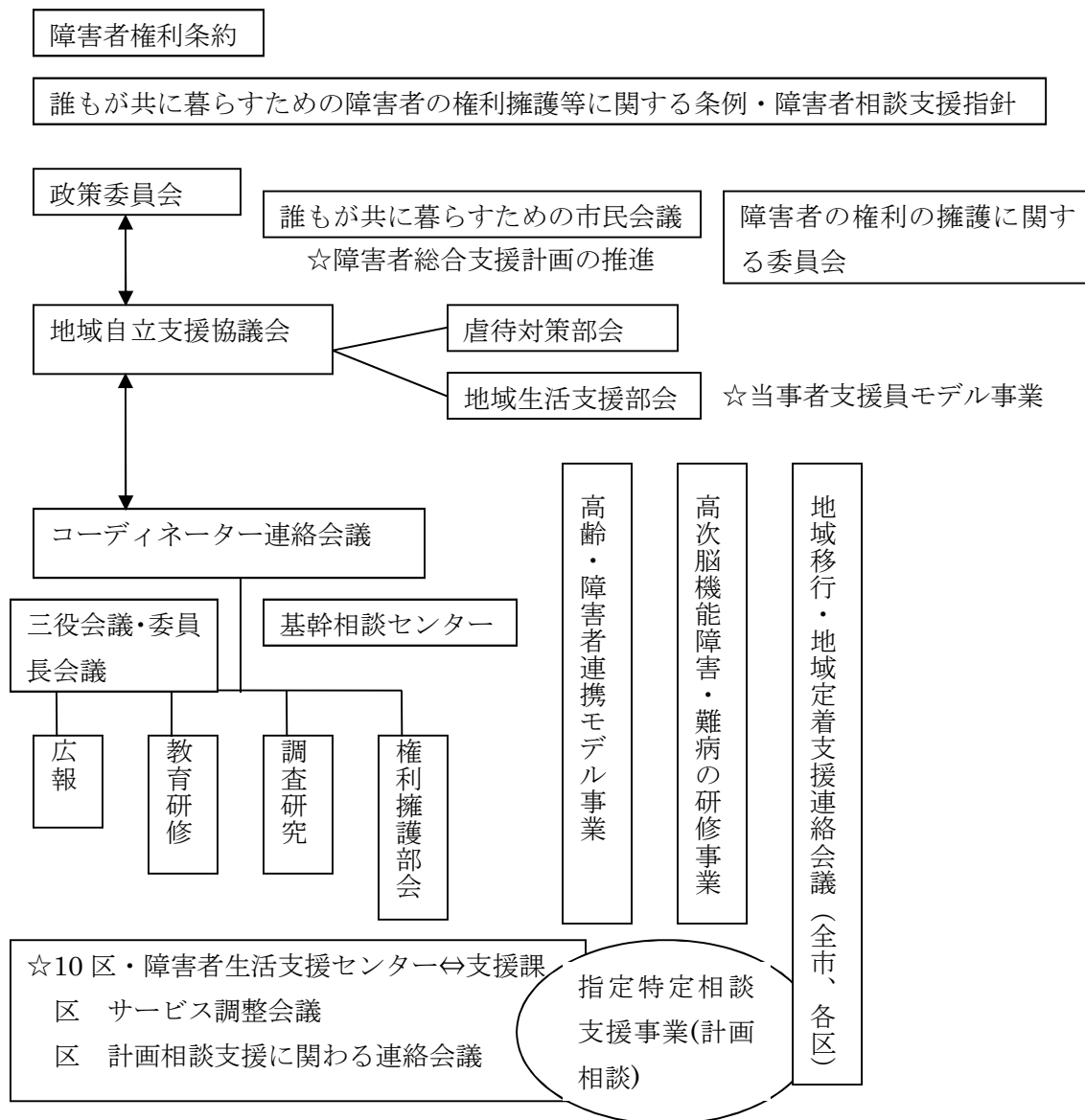
（3）障害のある人の実態が潜在化しないよう、各区の支援課と生活支援センターが共同し、「つながり支援」の抽出と具体的な支援の検討、その後の状況の後追いに取り組む。

- ・各区における「つながり支援」の取組を進めるため、共通のツールの改訂を進める。
- ・共通のツールをもとに、支援課と障害者生活支援センターで年2回は協議の場を持ち、対象事例の状況把握と支援方針の検討、見直しを進める。
- ・セルフネグレクト等のリスクが潜在化していないか、権利擁護の視点での見立てを重視する。

#### ※1 「つながり支援」

平成22（2010）年度より2カ年にわたり、「①さいたま市内全区の支援課と障害者生活支援センターが中心となり、社会とのつながりがなく地域で孤立している障害のある人や家族の実態を把握する ②事業を通して、さいたま市で不足している社会資源や支援体制の課題を明らかにし、支援課と障害者生活支援センターの連携の質を高め、障害のある人にとって安心な地域生活を保障する支援体制をつくる」ことを目的に「障害者自立支援法施行円滑化事務等特別支援事業(相談支援充実・強化事業)」を実施した。各区の支援課、障害者生活支援センターより、必要な支援につながらず訪問等による支援が必要と思われる事例の抽出を行い（184事例が抽出）、定期的に現状把握と必要な支援の検討を行った。平成24（2012）年度より「つながり支援」と位置付け、各区で取組をしている。

< 2015年度 全体図 >



< とりまく制度などの動き >

- さいたま市条例の見直し
- 社会保障制度に関わる動き（生活保護扶助費の見直し、介護保険法改正）
- 障害者総合支援法（報酬改定、見直し）
- 障害者権利条約（政府報告書の提出）

< 2015年度重点方針 >

- 相談支援にかかわる「4つの力」の重視（生活理解）
- 障害のある人の実態を潜在化させない～「つながり支援」のとりくみ
- 障害のある人の高齢化、高齢世帯への支援・連携
- 計画相談支援の推進体制の課題分析と提起

コーディネーター連絡会議 2014(平成26)年度 年間活動報告														
	全体会	主な行政報告と報告事項	三役会議・委員長会議		調査研究委員会		広報委員会		教育研修委員会		権利擁護部会		地域移行・地域定着支援連絡会議	
	各区の報告(調整会議、つながり支援、新規相談等) 市全体の課題整理・提案 指定相談支援事業者との連携  偶数月 第4木曜・代表者で構成		三役会議 正副議長・事務局 委員長会議 正副議長・事務局・委員長		実態把握と分析 ・サービス調整会議、計画相談の実態把握 ・つながり支援の取り組み		市民への周知活動 ・ひとと人の発行		力量形成 ・事例検討会の実施 ・力量形成のための研修		虐待、差別事案の支援体制 ・専任職員の連携		地域移行支援の推進 ・当事者支援員モデル事業	
4月	24日	第1回 年度方針について	18日											
5月					22日		20日		20日		22日		9日	
6月	26日	第2回 計画相談の推進について	3日		26日				18日					
7月			8日				16日		17日		24日			
8月	28日	第3回 計画相談の推進、次期障害者総合支援計画について	7日		28日				15日				8日	
9月							17日		10日 事例検討会		25日			
10月	23日	第4回 上半期まとめ	2日 委員長会議		23日				2日					
11月	6日	指定特定相談支援事業情報交換会					19日		13日		27日		14日	
12月	18日	第5回 次期障害者総合支援計画案、実地調査について	4日		18日		11日							
1月							21日				22日			
2月	26日	第6回 次年度の相談体制について	5日		26日		13日		6日 学習会 17日				13日	
3月	19日	第7回 総括、次年度方針の検討	12日 委員長会議											